

8 国際観光客誘致受入の強化

<新規事業>

(1) 京都市認定通訳ガイド育成事業

京都観光の専門知識を身に付け、外国語で京都の奥深い魅力を伝えることができる京都市認定通訳ガイド「京都市ビジターズホスト」について、基礎研修、専門研修、口述試験の実施を経て、第2期生53名の認定を行うとともに、スキルアップ研修の実施や検索サイト「クレマチス」等を通じた就業支援を行った。

京都市認定通訳ガイド数

第1期生 56名（英語50名、中国語6名）

第2期生 53名（英語42名、中国語12名、フランス語6名）

※複数言語認定者がいるため、合計値が一致しない。

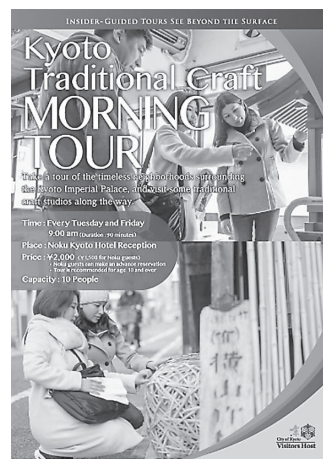
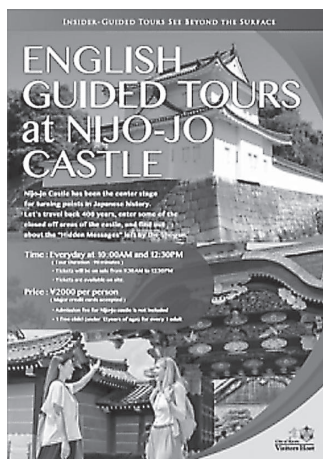
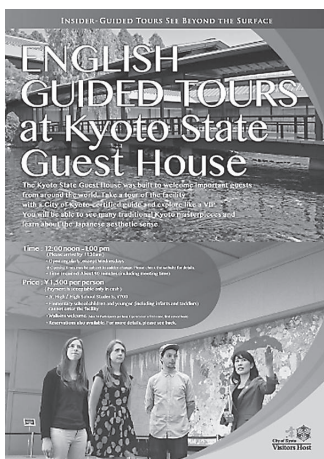


(2) ガイドツアー造成事業

京都文化への理解促進を通じた外国人観光客の満足度向上、消費拡大、歩く観光推進、観光分散化を図るべく、京都遺産や伝統産業、商店街等と観光を結びつけるガイドツアーを京都市認定通訳ガイド「京都市ビジターズホスト」等を活用して開発・造成した。

- 京都迎賓館ガイドツアー 平成29年6月開始
- 二条城ガイドツアー 平成29年11月開始
- 京都御所界隈モーニングツアー 平成29年12月開始
- 古川町商店街界隈モーニングツアー 平成29年12月開始
- 東本願寺界隈モーニングツアー 平成30年3月開始

また、観光庁「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」等を活用し、今後の商品化も視野にガイ



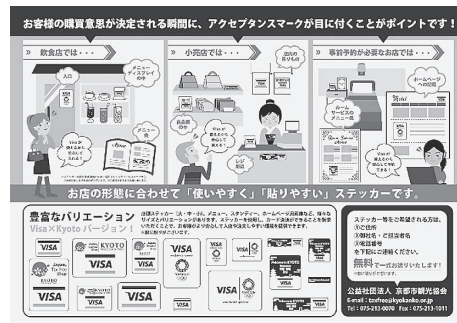
ドツアーの施行実施を行った。

京都御所・二条城、北野天満宮界限、西陣界限、東寺界限

(3) 買物環境整備

免税店に対し、免税相談窓口の開設や多言語コールセンターの運用、免税メルマガの配信など、全国に類を見ない、きめ細かな支援サービスを提供するとともに、ウェブサイトにおける免税店情報の発信を強化した。また、大手クレジットカード会社「ビザ・ワールドワイド・ジャパン」と連携し、アクセプタンスマークの掲出強化を図るとともに、嵯峨嵐山地域の商店街等において、外国人観光客を対象とする観光消費喚起キャンペーンを実施した。

京都市内免税店数 1,450店（支援開始3年半で約8倍増）



(4) 宿泊施設対象多言語対応コールセンター

外国人観光客の満足度向上とセーフティネットの構築等を目的に、宿泊施設を対象とする24時間、年中無休の多言語コールセンターを、京都府、京都市、滋賀県、大津市、奈良市との共同事業として運営した。

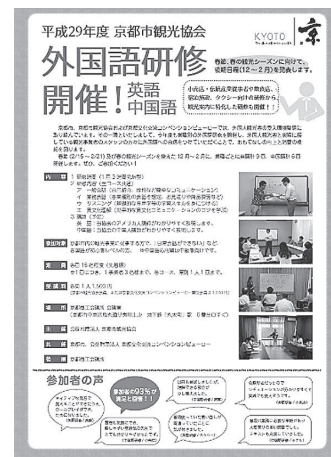
電話通訳対応言語：英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、タイ語

(5) 外国語研修

おもてなしの向上と観光消費の喚起を推進するべく、外国人観光客と実際に接する観光事業者スタッフを対象とする初心者向け外国語研修（英語・中国語）を宿泊施設、小売店等、業種別に開催した（参加型研修）。また、観光事業者からの派遣依頼に基づく出張型研修も新たに実施した。

参加型研修 26回／参加者数268人（前年の約2.2倍）

出張型研修 14回／参加者数232人（新規）



(6) 旅館活性化

和の文化を体感することができる我が国固有の宿泊施設である「旅館」について、更なる集客、活性化を図るべく、旅館PR動画の作成を行うとともに、経営向上セミナーを開催した。併せて、京都市が新たに創設した「京都らしい宿泊施設表彰」を「旅館」を対象に実施するに当たり、伝統産業を活用した記念品を作成するとともに表彰式等を運営した。

○旅館経営強化セミナー

平成29年10月2日

講師：黒川温泉旅館、ウェブ専門家（参加者60名）

平成30年3月1日

講師：オンライン旅行会社、旅館経営アドバイザー（参加者98名）

○京都らしい宿泊施設表彰

平成30年3月26日 京都市内70の旅館を選定・表彰



(7) ホテル統計の実施

京都市内主要37ホテルの協力を得て、外国人客の国・地域別宿泊状況調査を毎月実施し、ウェブサイト等で公開した。公開データには、ホテルデータサービス会社STR（本社：ロンドン）との連携のもと、客室単価（ADR）や客室収益指数（RevPAR）等の経済データや航空路線、為替情報等も含め、ホテル関係者のみならず、観光ビジネスに携わるあらゆるステイクホルダーが、多角的な視点で観光指標を分析できるものとした。

(8) 免税売上調査の実施

免税店を対象に年間を通じた免税売上調査のほか、中華圏の観光客が増える国慶節及び春節の時期を対象とする消費動向調査を行い、ウェブサイト等で公開した。調査の結果、29年の京都市内における年間免税売上額が、前年比54.8%増の約161億円に達するなど、インバウンドによる買物消費が大きく伸長していることが明らかとなった。

9 MICE戦略の取り組み

京都で開催されるMICEにおいて、歓迎とおもてなしの観点から、京都市、公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー等と共同で、京都開催の魅力を向上させた。また、世界遺産、寺院・神社、博物館などの歴史的建造物等、非日常的な雰囲気でのMICE開催を行うことができる施設「ユニークベニュー」の紹介ガイドブックの改訂版を公益財団法人京都文化交流コンベンションビューローが発行

するに当たり、文化庁、京都市とともに協力した。

10 まちなか観光の企画推進 ―「歩くほどに奥深い京都」

「歩くほどに奥深い京都」をキャッチフレーズに、公共交通機関の活用を取り入れた歩く観光を提唱し、交通渋滞の緩和はもとより、観光客の足をまちなかや商店街へと向け、美しい町並みや買い物、体験や人々との交流を楽しむ「面の観光」へとシフトする仕掛けの強化を図った。

(1) 音声観光ガイドの配信

スマートフォンやiPod等を活用し、魅力ある散策ルートを設定し、ガイドブックには載らない歴史や由緒を紹介する音声観光ガイドを、日本語26コース、英語10コースを配信した。

(2) 京都エリアウォーク「京都ぐるり」の実施

公共交通の利用促進を図り、出発地点を地下鉄の駅とし、市民ガイドが説明をするウォーキングツアーとして、地域の隠れた魅力とオリジナリティを高める京都エリアウォーク「京都ぐるり」を実施した。

なお、今年度は明治維新150年を記念した特別コースを新たに企画し、「京都御苑 幕末の史跡と公家屋敷跡をぐるり」「大政奉還 二条城と幕末の史跡をぐるり」も実施した。

○コース名

・鳥羽離宮ゆかりの史跡をぐるり（竹田駅）	4回	39人
・深草の歴史と史跡ぐるり（くいな橋駅）	4回	47人
・平安京の玄関と弘法大師ゆかりの地ぐるり（九条駅）	4回	58人
・新選組ゆかりの地と本願寺周辺をぐるり（京都駅）	4回	44人
・上賀茂神社と社家町ぐるり（北大路駅）	4回	53人
・太秦の史跡ぐるり（太秦天神川駅）	4回	60人
・平安宮と源氏物語ゆかりの地ぐるり（二条駅）	4回	54人
・二条城周辺の史跡をぐるり（二条城前駅）	4回	47人
・高瀬川と坂本龍馬ゆかりの史跡ぐるり（三条京阪駅）	4回	61人
・岡崎と疏水関連遺産ぐるり（東山駅）	4回	57人
・散歩道 山科疏水沿いの史跡ぐるり（御陵駅）	4回	57人
・忠臣蔵 大石内蔵助ゆかりの史跡ぐるり（柳辻駅）	4回	52人
	計48回	629人

（平成28年度 48回実施 869人）

○明治維新150周年記念特別コース

・京都御苑 幕末の史跡と公家屋敷跡をぐるり（丸太町駅）	5回	78人
・大政奉還 二条城と幕末の史跡をぐるり（二条城前駅）	5回	67人
	計10回	145人

11 新たな観光素材の発掘と活用

京都ならではの観光素材を新たに発掘して全国に情報発信し、リピーターの確保を図るため、京都が誇る歴史文化をたどる観光の振興や京の食文化ミュージアム・あじわい館を活用した京の食をテーマとしたイベントのほか、新緑が美しい初夏の「青もみじ」や紅葉が色付く前の初秋の「観月」にもスポッ

トをあて、宣伝活動を展開した。

また、9月からは、「琵琶湖疏水船下り実行委員会」を発展的に解消して発足した「琵琶湖疏水沿線魅力創造協議会」の事務局を務め、平成30年3月29日からの琵琶湖疏水通船事業の本格運航を先導した。「びわ湖疏水船」春季運航の利用状況は好調に推移している。



12 「京の七夕」事業の実施

オール京都で組織する「京の七夕」実行委員会に参画し、京都の新たな夏の風物詩として定着させるべく、より一層の宣伝PRに努め、市内の社寺や観光施設などの協力を得て実施した。

8回目の今回も堀川・鴨川会場をメインに北野天満宮 北野紙屋川会場、二条城会場、梅小路公園会場、岡崎会場など市内各所で特色のある様々な七夕イベントを実施し、6会場合わせて80万人の来場者数を記録した。

開催期間 8月2日～16日 15日間（8月7日は台風のため中止）

来場者数 800,000人（平成28年度 853,000人）



13 「京都・花灯路」事業の実施

京都の年中行事として定着した「京都・花灯路」事業は、12月の嵐山花灯路で13回目、3月の東山花灯路で16回目を迎え、当協会も京都市、京都府、京都商工会議所、京都仏教会、公益財団法人京都文化交流コンベンションビューローと共に構成団体の一翼を担い実施に当たった。

嵐山花灯路では、新たに「トロッコ列車」の臨時運行や「長神の杜でのプロジェクションマッピング」などが実施され、来場者数は今回も高水準を維持した。また、東山花灯路では、初日以外は冷え込みも少なく、盛況を博した。

○京都・嵐山花灯路—2017

開催期間 12月8日～17日 10日間

来場者数 1,142,000人（平成28年度 1,193,000人）